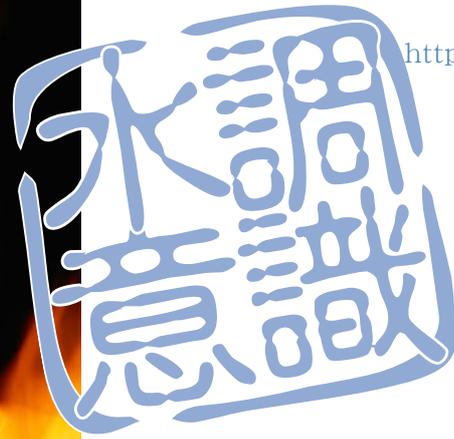


暮らしの中の
水とのつきあい方と
心を探った



水にかかわる 生活意識調査13年

1995年(平成7)に、ミツカン水の文化センターが「水にかかわる生活意識調査」を始めて13年が経った。東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県、中京圏(愛知、三重、岐阜))に住む20歳から69歳までの男女計700人を対象に、年1回行なっているアンケート調査だ。当センターの活動開始に先駆けて、今まであまり注目されることがなかった「日常生活における水とのかかわり」について、改めて調べてみようと考えたのがきっかけだ。

三大都市圏の居住者を対象としているが、日本全国どこに行っても都市型のライフスタイルが浸透し、上下水道の普及率も上がっていることを考えると、このアンケートから得られる回答は、ほぼ「今の日本の水意識」を表しているといっていいたいだろう。

果に水への深層心理を見出したりできるのではないかと考えた。質問項目の中にも、変わったものや変わらないものがある。それは世相と連動させて旬な項目を提示しよう考えてきたこと、また当センターが新しい視点を見つけたこととも関係がある。

今号では、アンケート結果の変化を比較して、それらをもとにさまざまな立場の方にコメントをいただこうと思う。いろいろな角度から物事を見ることで、自分と違った視点が発見できたら面白い。

まずは、本論に入る前の準備体操として「水にかかわる生活意識調査」13年ダイジェストから始めよう。

地球の将来は 20歳代男性が握っている

「地球温暖化をストップさせるために、いくらまでなら払いますか?」というのは、2007年から新たに加わった質問。金額を書

いてももらったところ、その平均額は約2048円という想像以上の高額になった。

さて、詳細な集計データを見ていくと1万円以上と答えた人が5・9%もいる。その多くは、20歳代男性。金銭感覚の問題もあるだろうから、手放しで喜べないか

もしれないが、地球温暖化への関心が高いことの表れと読むことはできる。

逆に0円と答えた人の割合も5・9%で、これも20歳代男性が最多。地球環境の将来は、どうやら20歳代男性の肩にかかっているようだ。



「おいしくない」は減った

私たちの暮らしの中で、大切な存在である水道水。その水道水に関する質問は、1995年開始当初から続けられている。

水道水につけられた10点満点の点数は、5・7点から7・1点に大幅アップ。開始当初は5・0点という最低得点だった大阪圏は、2007年には7・1点をマークし、7・5点をつけた中京圏に迫る勢いだ。同時に、水道水への不満のトップだった「おいしくない」という評価も、ぐっと減った。

ところが、飲料水にミネラルウォーターを選ぶという人は、8・9%（2002年）から13・8%（2007年）とわずかながら増え続けているし、飲用に使う水は浄水器を通した水とミネラルウォーターを合わせると58・9%にも上る（2007年）。

「おいしくない、という不満は減った。でも水道水をそのままでは飲まない」という理由は、なんだろう。もしかすると、塩素投入が増えたことなど、安全面への不安があるのかもしれない。そうであれば、私たちは命を支える水に「安全」と「安心」を求めている

ことになる。

ところが、おいしいと思う水のトップは断然「溪流の水」で、ミネラルウォーターを大きく引き離し、4割強の人から常に支持を受けている。

溪流の水は、もしかすると大腸菌で汚染されているかもしれないし、上流にゴルフ場があるかもしれない。「安全」と「安心」からいったら、生産管理の態勢が整っていないボトル詰めされたミネラルウォーターのほうがポイントが高いはずなのに、実際には溪流に軍配が上がる。人が水に求めるものは、奥深くて見えにくい。



排水の行方には無頓着

節水に対する意識は、調査を始めた当初から高かったが、近年の環境意識の高まりにつれて、いっそう向上し、69・6%に達している（2007年）。すでに個人の努力範囲を越え、洗濯機などの家電製品や水洗トイレの洗浄水など、

家庭用品を供給する各メーカーは節水に対して真剣に取り組んでいる。節水は、もはや単なる謳い文句の域を越え、日常的で当たり前の行為に達した感がある。

水を有難いと感じ、大切に使う気持ちは、とても尊いものだ。

反面、使った水がどこに行くのか「排水先を知っている」と答えた人の割合が38・1%（1995

年）から23・9%と（2007年）大きくダウンしているのは気がかりな数字である。

私たちはつい上水道の質ばかりを気にしがちだが、健全な水循環にとって、水の供給と排水をセットで考えることは欠かせない視点である。

排水の行方にも、もっと関心を持っていききたいものだ。



よい子は川で遊ばない？

水と親しんだ経験の有無はどう変化しているのだろうか。

「プール以外で泳いだことがある」と答えた人の合計は76・1%（2007年）。

「思い出の水辺の遊びをどこでしたか」という質問には、20歳代、30歳代では海のほうが川よりも多いのに対し、50歳以上ではそれが

逆転する。つまり、50歳以上は海水浴より川遊びのほうが多かった世代ということだ。

また50歳以上の人に、「その遊びをいつごろしましたか？」と聞いたところ、10・11歳という答えが男女ともに圧倒的に多かった。

10歳だった時点を見ると、50歳の人で1967年、70歳の人で1948年だ。四大公害病であるイタイイタイ病が1955年、水俣病が1956年、第二水俣病が

1965年、四日市ぜんそくが1960年に確認されたことを考えると、敗戦の年に生まれた今年62歳の人たちが、川で泳いだ最後の世代ではないかと推測できる。

「よい子は川で遊ばない」という看板が立てられた川を見かけることすらある現在、その世代の人たちが経験した楽しい川遊びは、はるか遠い昔話になってしまった。

きれいな川が復活したら、子供たちは川に返ってくるのだろうか。

ビール党の日本酒びいき

「水とかかわりの深い日本文化といえど」という問いに、56・9%の人が「酒造り」と答えている。酒場で銘酒を楽しむのは飲んべえには堪らぬひとときだが、実は三大都市圏では日本酒党よりビール・発泡酒党のほうが多い。

日本酒の製成量は1995年（平成7）の98万ℓから2005年（平成17）には49万9000ℓとほぼ半減している。

一方ビールも679万7000ℓから365万ℓでやはりほぼ半減。ところが発泡酒とビール風味

の第3のビール（統計では雑酒に分類）は、21万1462ℓから273万6969ℓへと大幅な伸びを見せている（国税庁『酒のしおり』2007）。味より価格、というのが最近の飲んべえのフトコロ事情なのだ。日本酒の1人あたり年間消費量第2位の秋田県でさえ、若者の日本酒離れが進んでいるという調査結果もある（秋田銀行秋田経済研究所）。

日本酒や焼酎には土地に縁のある地域密着型の酒蔵が、それぞれ無数に存在する。それぞれの味の差を楽しむことが、日本酒文化を愛でることもあるのだ。

一方ビールの場合は、大手4社

体制のまま推移し、地ビールが解禁された1994年（平成6）以降は、地ビール工場が各地にこぞって設立された。一時のブームは沈静化したとはいえ、現在、日本地ビール協会に登録されている銘柄は全国で262に達している。

また「水とかかわりの深い日本文化といえど？」の次点には、「稲作」と回答した人が48・8%に上る。これも2007年現在、日本の農業従事者は100人に5人と低いにもかかわらず、高い支持を集めている。たとえ日頃の生活から遠くなっても、「酒造り」と「稲作」には、日本の水文化を感じさせる何かがあるようだ。



台風、水不足、雨による浸水が不安に感じる 水の災害のワースト3

水には暮らしか命を支え、作物を育ててくれる正の側面と、災害という負の側面がある。

水を効率よく利用するという正の側面が、上下水道などのインフラ整備が進められてきたのと同様に、人の命や財産を守るために災害への対策も積極的に行なわれて

きた。

その結果、自分の身に水の災害が降りかかる可能性は低くなったと認識されるようになっていった。その安全神話を崩したのが1995年（平成7）1月17日午前5時46分に発生した阪神・淡路大震災である。

不安に感じる水の災害は台風が67・8%、水不足57・8%、雨による浸水47・4%（すべて2007年）の順だが、地震は上下水道の断絶という思わぬ形で、被災者

に深刻な水不足をもたらした。

電動ポンプと給配水管に頼る上下水道の脆弱さが、「渇水でないのに水不足」という想定外の結果を露呈することになった。

「水不足の不安を感じている」という回答は、63・4%（2004年）から57・8%（2007年）へとわずかながら減少している。同じ失敗を繰り返さないためにも、災害に強い都市をつくるための対策を、今、講じる必要があるだろう。

身近な川より生物多様性が 里川の条件

当センターが、2003年10月発行の『水の文化15号 里川の構想』で、「里川」という言葉と概念を提唱してから丸4年。2006年には『里川の可能性 利水・治水・守水を共有する』（新曜社）を出版した。

里川のイメージで一番に挙げられているのは、清らかな水が流れる川で57・8%。2位も、生き物がたくさん棲んでいる川で53・3%。3位にやっと、身近に感じ

られる川36・1%が登場する。

我々が提言している里川は、地域密着型の身近な川なのだが、残念ながらまだその概念は一般には浸透していないようだ。

実際に里川と思う川の名前を書いてもらったところ、四万十川が断然トップで10・4%、木曾川5・9%、多摩川5・0%と続くことから身近な川という概念とは遠い。「プール以外で泳いだことがある」と答えた人の合計は76・1%だが、自分の子供や孫の代になると28・4%（すべて2007年）と激減してしまうように、今の日本の川はどうやら身近に親

しむ存在にはなっていない。

もちろん、清流であることも、生物多様性が確保されていることも大切だが、水辺で夕暮れを楽しむために、川がもっと身近な存在になることが不可欠だ。

しかしそんな思いに反して、「水辺では夕陽が沈む様子を眺めたい」という人が57・0%（1995年）から42・4%（2007年）に減り、「景観を楽しみたい」、「散歩を楽しみたい」という人も軒並み16%以上減少している結果には救いものを感じる。

忙しいのが原因なのだろうか。ちょっと心配な状態である。

13年間の水にかかわる 主な出来事

水・環境

国際会議

その他

気象

地震・噴火

事件・事故

編集部調べ

「水の郷百選」Ⅱ国土交通省
水を活かしたまちづくりに優れた成果を上げている107地帯を認定
長良川河口堰本格運用開始
Ⅲ三重県桑名市
Ⅲ環境影響を巡り大きな論争を生み各メディアで頻りに取り上げられた。

IPCC
第2次評価報告書
第6回世界湖沼会議Ⅱ茨城県
「人と湖沼の調和」持続可能な湖沼と取水池の利用をめざして

容器包装リサイクル法成立
ペットボトルなどの再利用化が義務づけられた。
食糧法の施行
食糧制度が廃止され米販売が自由化された。
阪神・淡路大震災時、インターネットの掲示板が、被災者の情報交換に役立つ

1995 (平成7)
兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)
死者6434名にのぼる。
これを機に水道の施設が認識され、雨水利用の動きも広がった。

11.7% 企業 (300人以上)
3.3% / 96年 世帯
O157による食中毒発生
Ⅱ大阪府堺市
学校給食による学童の集団感染。
この年の患者数9346名、死者11名。
24時間風呂メーカーに対し安全対策を指示Ⅱ通産省
レジネラ菌に対する関心が急激に高まった。

諫早湾干拓事業で潮受堤防閉鎖
Ⅱ長崎県
長良川河口堰問題と共通する部分があり有明海全体に及ぶ環境保全上の争点となっている。
改正河川法成立
河川管理の目的である「治水」と「利水」に「河川環境」(水質・景観・生態系等)の整備保全が加えられた。
水俣湾安全宣言Ⅱ熊本県
熊本県の水銀ヘドロ除去事業により、国の定めた魚介類の水銀濃度が低下したのをうけ、漁協も湾内の操業自主規制を解除した。

第1回世界水フォーラム
Ⅱモロッコ・マラケシュ
「京都議定書」採択
Ⅱ京都府
温室効果ガスの各国に対する排出削減義務などを定めた議定書、第3気候変動枠組条約締約国会議において。

このころ埼玉県越生町の浄水場で病原性原虫クリプトスポリジウムが混入し8705名が集団感染。
このころ抗菌剤の売れ行きが増加、緑茶が抗菌作用があると人気に。
容器包装リサイクル法施行
コンビニではペットボトル回収箱が義務化。

1996 (平成8)
梅雨前線、低気圧
鹿児島県出水市では大規模な土石流が発生し21人が死亡した。

ナホトカ号重油流出事故
Ⅱ島根県隠岐島沖
日本海沿岸の10府県におよぶ海岸に漂着し、環境および人間活動に大きな打撃を与えた。

矢作川河口堰計画休止Ⅱ環境庁
平成12年11月に事業中止が決定され、平成17年5月に基本計画は廃止された。
藤前干潟の埋め立てを断念
Ⅱ愛知県名古屋
日本最大級のシギ、チドリ類の飛来地として国際的にも重要視されている干潟。
大規模な苑池遺構を発掘
Ⅱ奈良県飛鳥京跡
池の中には噴水施設や中島が築かれ、水位を調節するための木樋や水路が付いた流水施設。

第7回世界湖沼会議
Ⅱアルゼンチン・ラカール湖畔
長野冬季五輪
開催決定に伴い、長野新幹線は在来線を活用する計画から専用路線を建設する計画に変更。
特定非営利活動促進法成立(NPO法)
ボランティア活動など民間の非営利団体に法人格取得を容易にするための法律。
環境ホルモンに関する汚染
全国実態調査Ⅱ環境庁
ダイオキシン、環境ホルモン汚染が問題に。

携帯電話からのインターネット接続サービス開始
食料・農業・農村基本法の制定
それまでの生産者中心の内容に、国民への食料供給という新たな視点が加わった。
電力自由化
既存電力会社以外でも自由に売電できるように。
家電リサイクル法本格施行
小売店に収集・運搬を、家電メーカーにリサイクルを、消費者には費用負担を義務付け。
森林林業基本法成立
水源涵養等、森林の有する多面的機能等が目的に加えられた。

1997 (平成9)
台風4号 記録的な豪雨
Ⅱ栃木県・福島県
那珂川流域および阿武隈川流域に大きな洪水災害が発生し死者・行方不明者22人。
台風8・7号
三重県上野で最大瞬間風速56.4m/s。
住家全壊・半壊12008棟
一部損壊約4万9千棟。

多数の河川でダイオキシンを検出Ⅱ環境省
環境省が10地域の河川を調査したところ、4地域で環境基準レベルを超えていた。
狂牛病発生Ⅱ千葉県
消費者不安が広がる。

第8回世界湖沼会議
Ⅱデンマーク・コペンハーゲン
米国の「京都議定書」離脱
自国経済に悪影響を与えるとの理由
IPCC
第三次評価報告書

第2回世界水フォーラム
Ⅱオランダ・ハーグ
家電リサイクル法本格施行
小売店に収集・運搬を、家電メーカーにリサイクルを、消費者には費用負担を義務付け。
森林林業基本法成立
水源涵養等、森林の有する多面的機能等が目的に加えられた。

2001 (平成13)
ヒートアイランド現象拡大
東京や名古屋など大都市部で、環境省

1998 (平成10)
台風18号
南西諸島・九州・中国・中部地方で被害報告。
死者31名、負傷者1211名、住家全壊3443棟、半壊3629棟、一部損壊約10万7千棟、浸水約2万棟
梅雨前線、低気圧
広島県では土石流、がけ崩れなどにより31名が死亡したほか、JR博多駅近くでは地下街に濁流が流れ込み1名が死亡した。
東京の熱帯夜日数46日
平成6年の別島漏水時に次ぐ2番目の記録。

有珠山噴火
3月24日
三宅島大噴火
8月18日
鳥取県西部地震
10月6日
住家全壊5501、半壊1011など

97.6%

80.0%

11.0% 世帯

2000 (平成12)
停滞前線
台風14・15・17号
東海地方で記録的な大雨、約7万棟が浸水。名古屋市では約3万棟が浸水し、都市水害対策の緊急性を浮き彫りにした。

2000 (平成12)
有珠山噴火
3月24日
三宅島大噴火
8月18日
鳥取県西部地震
10月6日
住家全壊5501、半壊1011など

97.6%

80.0%

11.0% 世帯

2001 (平成13)
ヒートアイランド現象拡大
東京や名古屋など大都市部で、環境省

2001 (平成13)
ヒートアイランド現象拡大
東京や名古屋など大都市部で、環境省

※折線グラフ：企業と世帯のインターネット普及率の推移 (1995～2004)

<p>三番瀬埋め立て計画を撤回 ■千葉県 サンフランシスコ湾の保全方法を参考に再生計画を策定する方針を打ち出す。 4月1日</p>	<p>長江で禁漁開始 ■中国 乱獲、水質汚染、ダム建設により魚が激減。 貴州省 貴州省 貴州省で禁漁開始。 4月29日</p>	<p>自然再生推進法施行 ■熊本県 開発で損なわれた河川(湊原、千歳里山など)の自然環境復元を目的とした法律。 第1回目の打ち水大作戦 翌年から規模を全国に拡大し、毎年開催。 8月25日</p>	<p>このころ各社緑茶飲料に参入し、市場規模が拡大。 98.3% 86.8%</p>	<p>諫早湾干拓事業工事差し止め取り消し 佐賀地裁の差し止め決定をめぐり国側の不服申し立てを認める。福岡高裁。 クール・ビズ始まる ■中央省庁 夏場の軽装による省庁の節約が目的。 6月1日</p>	<p>知床の世界自然遺産登録 ■北海道 日本で3番目の自然遺産。 7月14日</p>	<p>運河の魅力再発見プロジェクト 8件を国土交通省が認定。 4月13日</p>
<p>第9回世界湖沼会議 ■滋賀県 「沼をめぐる命」といふ命への「パートナーシップ」地球淡水資源の保全と回復の実現に向けて。 11月11日</p>	<p>ヨハネスブルグ・サミット ■南アフリカ 持続可能な開発に関する世界首脳会議。 8月26日</p>	<p>第3回世界水フォーラム ■京都府 世界の重大な水問題を討議するために、WVC(世界水会議)が主催する会議。 3月16日(23日)</p>	<p>「京都議定書」発効 ロシアが批准したことにより発効条件を満たした。 2月16日</p>	<p>第11回世界湖沼会議 ■ケニア・ナイロビ 愛・地球博開幕 ■愛知県 開幕までに約2200万人が入場。 3月25日</p>	<p>第4回世界水フォーラム ■メキシコ 3月16日(23日)</p>	<p>IPCC第四次評価報告書 IPCCが気候変動に関する政府間パネル。 4月13日</p>
<p>「e-Japan戦略」を策定 高速通信網が整備される。 4月1日</p>	<p>学校完全週5日制開始 「総合的な学習の時間」本格導入。 都市再生特別措置法 容積率緩和など市街地開発規制を緩和した。 4月5日</p>	<p>「コメ政策大綱」を発表 ■農水省 30年以上続いた減反政策の縮小を打ち出した。 12月9日</p>	<p>このころ日本山岳ガイド協会は里山ガイドを含む山岳ガイド資格認定制を開始。</p>	<p>特定外来生物被害防止法が施行 生態系、人命や健康、農林水産業に対する被害を防止するための法律。 「防災基本計画」改訂 震災・風水害の部分に関して人的・経済的被害を軽減する。被災への視点を盛り込む。 7月26日</p>	<p>550を超える合併市町村が誕生 3200あった市町村は約1800に減少。 このころトイレの節水機能に注目した市場拡大が始まる。 4月1日</p>	<p>「e-Japan戦略」を策定 高速通信網が整備される。 4月1日</p>
<p>米同時多発テロ 事件後米軍はアフガン戦争に突入する。 9月11日</p>	<p>レジオネラ菌集団感染 ■宮崎県日向市 温泉施設で風呂の湯を循環させる濾過器などで菌が繁殖したのが原因。 7月</p>	<p>米価格が高騰</p>	<p>温泉不祥事発覚</p>	<p>野菜価格が暴落 夏、産地では約4万トンの野菜が破棄された。</p>	<p>アル・ゴア米国元副大統領による不都合な真実 ■米国で映画公開 プール排水口に吸い込まれ女児死亡 ■埼玉県 7月31日</p>	<p>新潟県中越沖地震 7月16日</p>
<p>夏の日照不足 4月から8月にかけて九州地方、関東甲信北地方を中心に曇照傾向が続いた。北日本の曇照傾向は9月も続いた。 農作物被害393.8億円 被害地域：北海道、九州地方(農林水産省統計部資料)</p>	<p>エルベ川、ドナウ川などで洪水被害 ■中東欧 従来の治水計画の規模を超える歴史的な大災害となった。欧州各地で被害が発生。</p>	<p>7月新潟・福島豪雨 新潟県中越地方や福島県会津地方で記録的な大雨。五十嵐川や刈谷田川では、相次いで堤防が決壊し、多数の浸水被害が発生した。 7月福井豪雨 福井県美山では1日で半年の月降水量を上回る降水量。 徳島県で日降水量1317mm これまでの日本の記録を上回る。(四国電力)死者68名。 台風23号 死者、行方不明者98名に達する甚大な被害。 東京の真夏日が過去最多70日 死者、行方不明者50名</p>	<p>ハリケーン・カトリーナ ■米国 ルイジアナ州に上陸し、ニューオーリンズの8割が浸水。 台風14号、前線 死者26名。この影響で関東地方も豪雨。約3000軒が浸水する。 暴風雪により大停電 ■新潟県 下越地方を中心に65万世帯が停電。</p>	<p>7月豪雨 梅雨前線に伴う記録的な豪雨。死者27名。 台風13号 宮崎県では竜巻により死者が発生。 低気圧による暴風と大雨 全国で死者・行方不明者が50名</p>	<p>2007 (平成 19)</p>	<p>記録的な暖冬 63の気象官署で冬の平均気温の高い記録を更新 埼玉県熊谷、岐阜県多治見で観測史上最高気温を更新 40.9℃ 8月16日</p>
<p>新潟県中越沖地震 10月23日 交通網がいたるところで分断 死者68名 スマトラ沖地震 ■インドネシア 大津波が発生。死者12万超。 2月</p>	<p>十勝沖地震 9月26日</p>	<p>能登半島地震 3月25日 住家全壊630、半壊1563棟 新潟県中越沖地震 7月16日 柏崎刈羽原発の変圧器から火災発生。 IAEAの調査を受け入れる。</p>	<p>2004 (平成 16)</p>	<p>2005 (平成 17)</p>	<p>2006 (平成 18)</p>	<p>2007 (平成 19)</p>